

○「愛媛県南予地域活性化特別対策本部」への参画

平成18年（2006年）4月に、愛媛県が南予地域への積極的支援を目的として設置した「愛媛県南予地域活性化特別対策本部」に、当センターがオブザーバーとして参画し、地元市町にとって実効性の高い施策を提案することとなった。

現在においても引き続き参画し、愛媛県との情報共有をはじめ、南予地域における移住・交流施策の推進に向けた事業を行っている。

○「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の開設

平成19年（2007年）9月、移住希望者からの個別相談等に対応するため、ECPR内に「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を専任職員2名体制で開設した。

主な取り組み内容として、移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町への取次ぎ、市町の移住者誘致の取り組みに対する個別相談・助言、戦略的・効果的な移住交流促進施策具体化に向けた情報収集・分析業務を実施することとした。

併せて、えひめ移住支援ポータルサイト「e移住ネット」を開設し、住居・就労・生活関連情報、移住経験者の体験談、案内人レポート等を掲載した。

○水木理事長から麻生理事長へ

平成20年（2008年）3月の理事会において、水木理事長から、「任期満了に伴い理事長を退任したい」旨の申し出があり、後任として、愛媛県商工会議所連合会会頭の麻生俊介氏が就任した。

麻生理事長は、就任後初となる同年5月の理事会において、「自治体の財政難の影響もあり、当センターを取り巻く環境は厳しいが、地元に貢献できるシンクタンクとして、地域に密着した事業展開を図っていきたい」と述べている。

○移住・交流施策の具体化

平成20年（2008年）6月から、東京や大阪にあ

る県人会の総会等に合わせて、移住・交流の取り組み等についてPR等を行う「ふるさと回帰出張相談会」を開始し、平成20年度は計7回実施した。

また、大都市圏で開催されるフェアへの出展、中国・四国各県等と連携してフェアを開始し、平成20年度は計10回実施した。

更に、県外のフェア等で愛媛の魅力や移住に関する取り組みをPRするため、パンフレット「おかえり愛媛」の内容更新や増刷を行うとともに、移住希望者にとって重要な空き家情報を一元的に提供するため、えひめ移住支援ポータルサイト「e移住ネット」内に「空き家情報バンク」を整備した。

○事務所の移転

入居していた愛媛県三番町ビル（松山市三番町4-10-1）について、建物所有者の愛媛県から老朽化等のため退去するよう申入れがあり、平成22年（2010年）3月、現在の愛媛県商工会連合会館（松山市宮西1-5-19）に移転した。

○部門制（企画研究部門、まちづくり活動部門）の廃止、研究部長の新設

ECPRは平成22年（2010年）4月をもって設立10周年の節目に当たるとともに、人口減少と高齢化の急速な進行、市町村合併の推進（70市町村から20市町へ）などの状況変化を踏まえ、企画研究部門とまちづくり活動部門を廃止し、両部門を統括する職であった統括部長を研究部長（県派遣）に改め、地域づくりを核とした地域に根差したシンクタンクとしての運営を行うこととなった。

○特定費用準備資金の積立て

公益法人への移行に当たり、遊休財産の保有上限額をクリアするための方策について検討した結果、将来的に特定の活動のみに活用する資産として、特定資産（運営資金積立金）の一部を「特定費用準備資金」として資産化した。

具体的には、積立額1,500万円を将来の特定活